



WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年12月24日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 内記・佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

病院経営動向調査(2021年12月)の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、今後の病院経営や医療政策の適切な運営に寄与するため、病院経営における現場の声・実感や定期的な経営動向の変化を調査する仕組みとして、2019年から病院経営動向調査を四半期毎(3月、6月、9月、12月)に実施しています。今回は2021年12月に実施した本調査の結果についてご報告します。詳細はホームページ(<https://www.wam.go.jp/hp/hp-survey/>)に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：病院(338施設)を運営する法人253法人(うち、医療法人212法人)*法人調査対象は医療法人のみ
- 調査事項：病院および医療法人の収益・費用・利益、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、診療報酬改定の影響、COVID-19拡大の影響等
- 回答数：病院：247 医療法人：148 有効回答数：病院：247 医療法人：148
- 有効回答率：病院：73.1% 医療法人：69.8%
- 実施期間：2021年11月26日(金)～2021年12月16日(木)
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI(景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出)に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【病院の動向】

- 医業収益のDIは、一般病院が9(前回調査より6%ポイント上昇)、療養型病院が8(同7%ポイント低下)および精神科病院が△11(同16%ポイント上昇)となった。
- 医業収支(黒字・赤字)のDIは、一般病院が6(前回調査より8%ポイント上昇)、療養型病院が37(同3%ポイント上昇)および精神科病院が23(同16%ポイント上昇)となった。
- 資金繰りのDIは、一般病院が△4(前回調査より3%ポイント低下)、療養型病院が0(同11%ポイント低下)および精神科病院が△18(同5%ポイント上昇)となった。
- 従業員数のDIは、一般病院が△30(前回調査より6%ポイント低下)、療養型病院が△40(同6%ポイント低下)および精神科病院が△36(同7%ポイント低下)となった。
- 経営上の課題について、前回に引き続き人件費の増加と職員確保を挙げる声が多かった。

【医療法人の動向】

- 事業収益のDIは6(前回調査より5%ポイント低下)、事業収支(黒字・赤字)のDIは24(同7%ポイント上昇)、資金繰りDIは△2(同1%ポイント低下)、従業員数のDIは△36(同7%ポイント低下)となった。

【その他】

- 2020年度診療報酬改定による病院経営へのプラスの影響について、「特になし」を除くと、どの病院類型でも「タスク・シェアリング、タスク・シフティングに係る加算評価の充実」の回答割合がもっとも大きく、一般病院においては「地域医療の確保を図る観点から早急に対応が必要な救急医療提供体制等の評価」も同程度の回答割合だった。
- 2022年度診療報酬改定において期待する取組について、どの病院類型でも「COVID-19対応への措置」の回答割合がもっとも大きかった。
- COVID-19拡大により患者数が減少しているなかでの病院経営の今後の方向性について、どの病院類型でも「地域連携等を強化」の回答割合がもっとも大きかった。一般病院の「病床を減床」の回答割合については、都市部よりも地方部の方が大きかった。
- 病院におけるデジタルトランスフォーメーションに関し着手している取組について、「特になし」を除くと、一般病院(200床以上)では「病診連携・病病連携」、それ以外の病院類型では「診療業務フロー」の回答割合がもっとも大きかった。